

【別紙1】令和3年度 財務書類に関する情報①

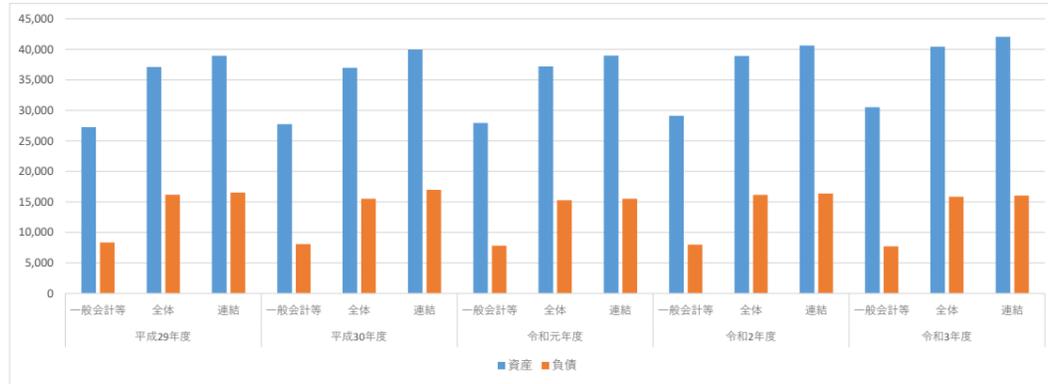
団体名 八丈町
 団体コード 134015

人口	7,128 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	241 人
面積	72 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,075.536 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

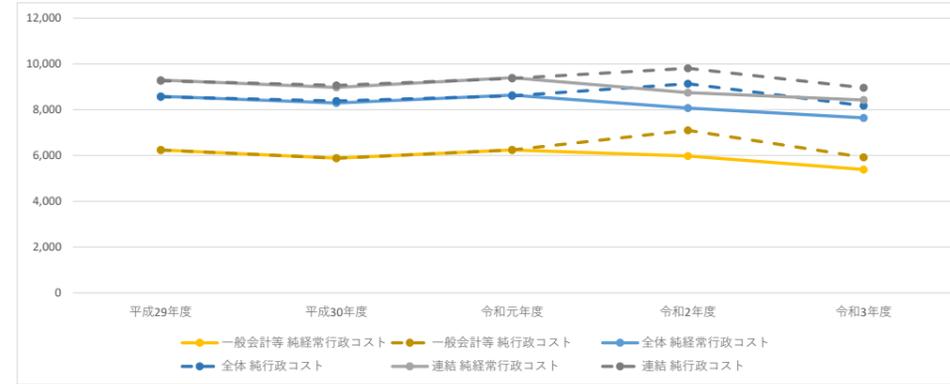
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,263	27,736	27,932	29,103	30,529
	負債	8,345	8,088	7,820	7,993	7,717
全体	資産	37,101	36,978	37,190	38,919	40,420
	負債	16,171	15,521	15,274	16,163	15,864
連結	資産	38,942	39,957	38,965	40,637	42,065
	負債	16,528	16,977	15,519	16,362	16,036



分析:
 資産総額は、一般会計等で前年度から1,426百万円増加しました。主な要因としてインフラ工物の取得と公共施設整備基金の積立が実施されたことによります。
 一方で負債は、地方債の減少を主な要因として276百万円減少しました。
 資産・負債共に一般会計等が大部分を占めるため、全体・連結において同様の傾向となっています。

2. 行政コストの状況

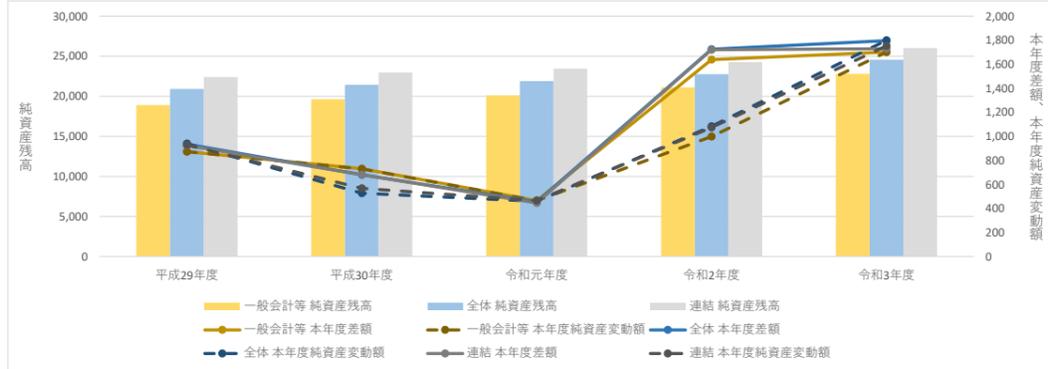
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,241	5,885	6,242	5,979	5,391
	純行政コスト	6,242	5,885	6,242	7,100	5,925
全体	純経常行政コスト	8,587	8,297	8,638	8,075	7,646
	純行政コスト	8,564	8,384	8,609	9,136	8,176
連結	純経常行政コスト	9,294	8,974	9,399	8,750	8,425
	純行政コスト	9,271	9,061	9,371	9,811	8,959



分析:
 純行政コストは、一般会計等において前年度から1,175百万円の減少となりました。これは主に前年度において新型コロナウイルス感染症対策としてのコストが臨時損失に大きく計上されたためです。
 臨時損失及び臨時利益を加味する前のコストにあたる純経常行政コストは一般会計等、全体、連結すべてにおいて平年の水準となっています。

3. 純資産変動の状況

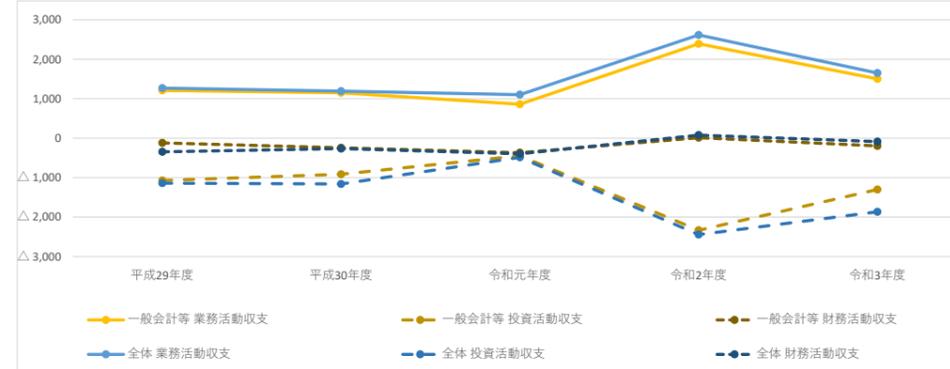
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	874	730	465	1,639	1,702
	本年度純資産変動額	873	729	465	999	1,702
	純資産残高	18,918	19,647	20,112	21,111	22,812
全体	本年度差額	935	680	455	1,725	1,797
	本年度純資産変動額	939	527	459	1,084	1,799
	純資産残高	20,930	21,457	21,916	22,756	24,555
連結	本年度差額	925	680	446	1,722	1,730
	本年度純資産変動額	929	567	465	1,074	1,753
	純資産残高	22,413	22,981	23,445	24,275	26,029



分析:
 本年度差額は、一般会計等において主に国県等補助金が減少(△1,256百万円)したこと及び純行政コストの減少(1,175百万円)により、前年度より63百万円増加しました。
 また、一般会計等における本年度純資産変動額は、前年度より703百万円増加しました。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,209	1,148	860	2,391	1,501
	投資活動収支	△1,070	△917	△446	△2,334	△1,303
	財務活動収支	△119	△243	△368	11	△199
全体	業務活動収支	1,268	1,194	1,101	2,615	1,651
	投資活動収支	△1,142	△1,162	△487	△2,444	△1,867
	財務活動収支	△346	△265	△397	77	△86
連結	業務活動収支	-	-	-	-	-
	投資活動収支	-	-	-	-	-
	財務活動収支	-	-	-	-	-



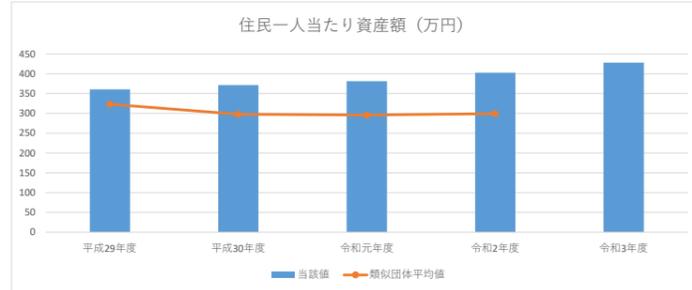
分析:
 業務活動収支が前年度から890百万円減少しています。これは、主に国県等補助金の減少によるものです。
 投資活動収支は前年度から1031百万円増加しています。これは公共施設整備基金等の積立額の減少、新規有償取得の固定資産の減少によるものです。
 財務活動収支は、地方債発行額を償還額が上回りマイナスとなっています。
 なお、総務省『統一した基準』に則り、連結の資金収支計算書の内訳は作成していません。

【別紙2】令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

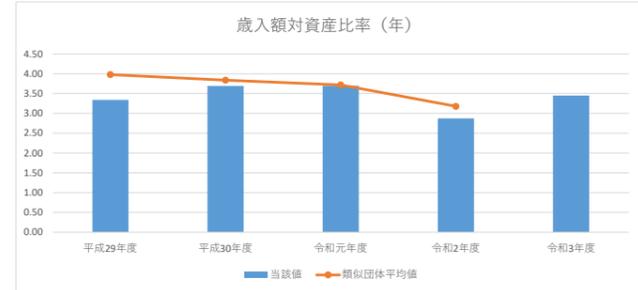
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,726,319	2,773,555	2,793,177	2,910,344	3,052,926
人口	7,560	7,465	7,326	7,224	7,128
当該値	360.6	371.5	381.3	402.9	428.3
類似団体平均値	323.2	298.0	295.9	299.2	-



②歳入額対資産比率(年)

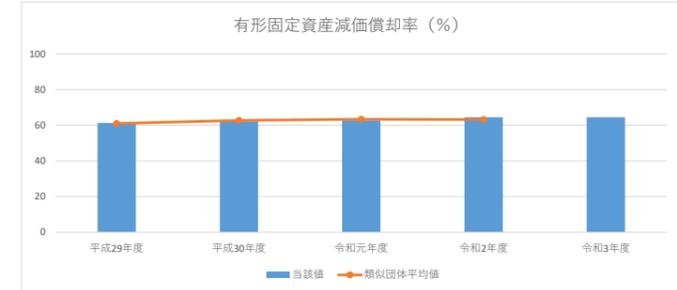
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,263	27,736	27,932	29,103	30,529
歳入総額	8,154	7,510	7,554	10,120	8,846
当該値	3.34	3.69	3.70	2.88	3.45
類似団体平均値	3.98	3.84	3.72	3.18	-



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,941	34,000	35,084	36,473	37,040
有形固定資産 ※1	53,775	54,772	55,923	56,545	57,392
当該値	61.3	62.1	62.7	64.5	64.5
類似団体平均値	61.0	62.7	63.4	63.2	-

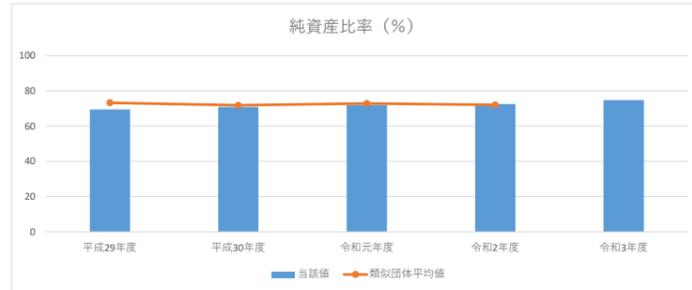
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,918	19,647	20,112	21,111	22,812
資産合計	27,263	27,736	27,932	29,103	30,529
当該値	69.4	70.8	72.0	72.5	74.7
類似団体平均値	73.2	71.8	72.8	72.0	-



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,701	4,466	4,155	4,235	4,079
有形・無形固定資産合計	23,171	23,209	23,233	23,242	23,749
当該値	20.3	19.2	17.9	18.2	17.2
類似団体平均値	16.5	17.4	16.9	17.8	-

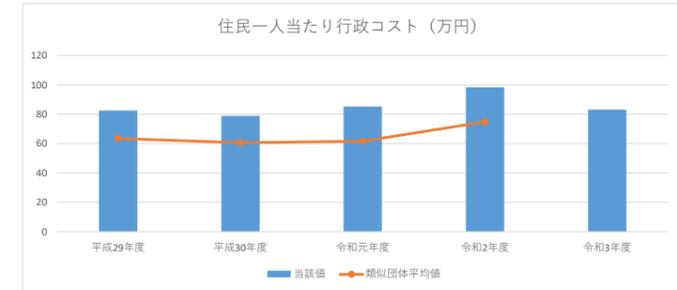
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

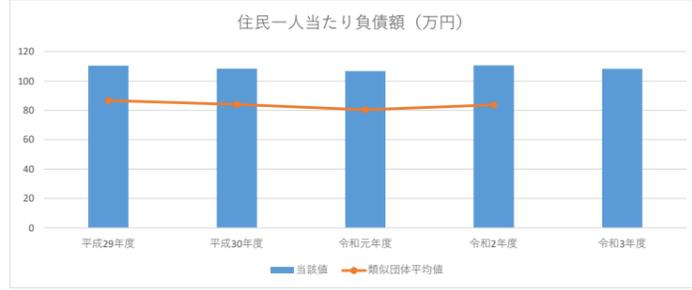
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	624,236	588,482	624,242	710,048	592,473
人口	7,560	7,465	7,326	7,224	7,128
当該値	82.6	78.8	85.2	98.3	83.1
類似団体平均値	63.5	60.6	61.6	74.8	-



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

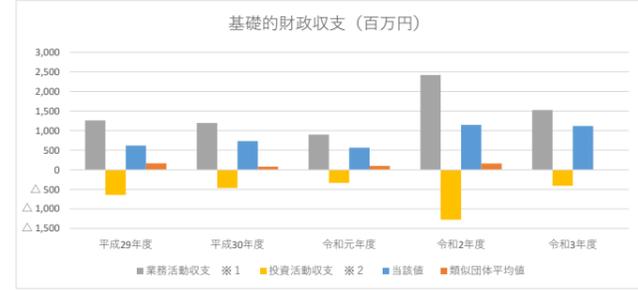
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	834,545	808,847	781,975	799,279	771,689
人口	7,560	7,465	7,326	7,224	7,128
当該値	110.4	108.4	106.7	110.6	108.3
類似団体平均値	86.7	84.0	80.4	83.7	-



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,263	1,194	898	2,423	1,527
投資活動収支 ※2	△ 644	△ 463	△ 335	△ 1,275	△ 409
当該値	619	731	563	1,148	1,118
類似団体平均値	163.0	78.4	96.2	159.7	-

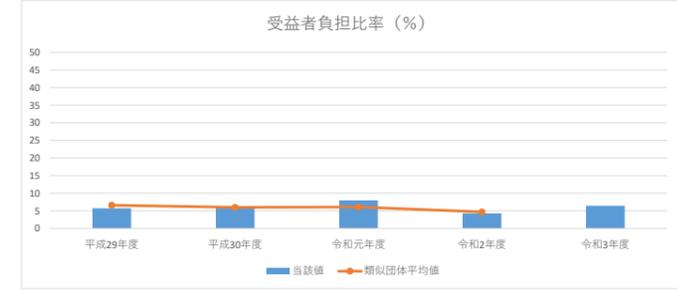
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	379	377	539	269	372
経常費用	6,620	6,261	6,782	6,248	5,763
当該値	5.7	6.0	8.0	4.3	6.4
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	-



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は資産の増加に伴い増加しています。また、類似団体平均値と比較して、やや高い水準であることがわかります。

歳入額対資産比率は、前年度において国県等補助金等の歳入額が大きかったため当該値は低下しましたが、当年度においては従前の水準になりました。

有形固定資産減価償却率は前年度と同等の値となりました。また、類似団体平均値と比較して、ほぼ同水準であることがわかります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度より当該値がやや増加しました。また、類似団体平均値と比較して、ほぼ同水準であることがわかります。

将来世代負担比率は、低下傾向にあります。また、類似団体平均値と比較して、ほぼ同水準であることがわかります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度において新型コロナウイルス感染症対策事業等により増加しましたが、当年度においては従前の水準となりました。また、類似団体平均値と比較して、やや高い水準であることがわかります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は負債の減少により減少しています。また、類似団体平均値と比べやや大きいこともうかがえます。

基礎的財政収支は前年度と同水準となりました。

5. 受益者負担の状況

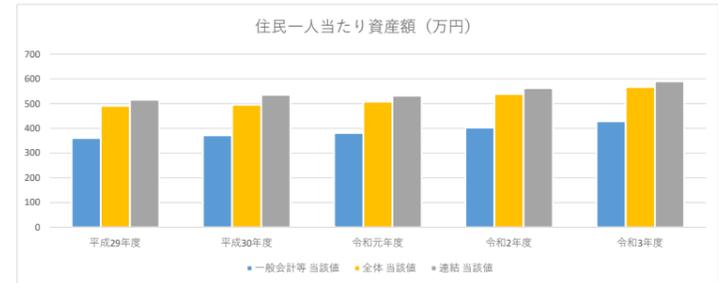
受益者負担比率は、経常収益の増加により、当該値が増加しました。また類似団体平均値と比較して、ほぼ同水準であったことがわかります。

【別紙3】令和3年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

1. 資産の状況

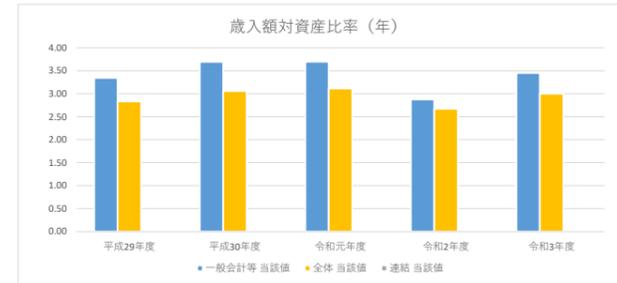
①住民一人当たり資産額(万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産合計	2,726,319	2,773,555	2,793,177	2,910,344	3,052,926
	人口	7,560	7,465	7,326	7,224	7,128
	当該値	360.6	371.5	381.3	402.9	428.3
全体	資産合計	3,710,068	3,697,765	3,718,970	3,891,882	4,041,956
	人口	7,560	7,465	7,326	7,224	7,128
	当該値	490.7	495.3	507.6	538.7	567.1
連結	資産合計	3,894,151	3,995,739	3,896,481	4,063,697	4,206,502
	人口	7,560	7,465	7,326	7,224	7,128
	当該値	515.1	535.3	531.9	562.5	590.1



②歳入額対資産比率(年)

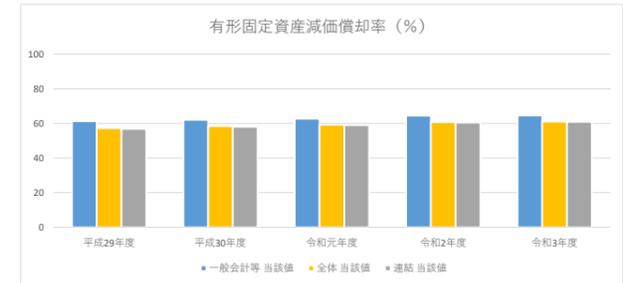
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産合計	27,263	27,736	27,932	29,103	30,529
	歳入総額	8,154	7,510	7,554	10,120	8,846
	当該値	3.3	3.7	3.7	2.9	3.5
全体	資産合計	37,101	36,978	37,190	38,919	40,420
	歳入総額	13,109	12,083	11,953	14,565	13,463
	当該値	2.8	3.1	3.1	2.7	3.0
連結	資産合計	-	-	-	-	-
	歳入総額	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-



③有形固定資産減価償却率(%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	減価償却累計額	32,941	34,000	35,084	36,473	37,040
	有形固定資産	53,775	54,772	55,923	56,545	57,392
	当該値	61.3	62.1	62.7	64.5	64.5
全体	減価償却累計額	38,008	38,898	40,245	41,806	42,651
	有形固定資産	66,425	66,615	67,971	68,841	69,888
	当該値	57.2	58.4	59.2	60.7	61.0
連結	減価償却累計額	38,470	39,411	40,822	42,440	43,355
	有形固定資産	67,721	67,884	69,246	70,128	71,190
	当該値	56.8	58.1	59.0	60.5	60.9

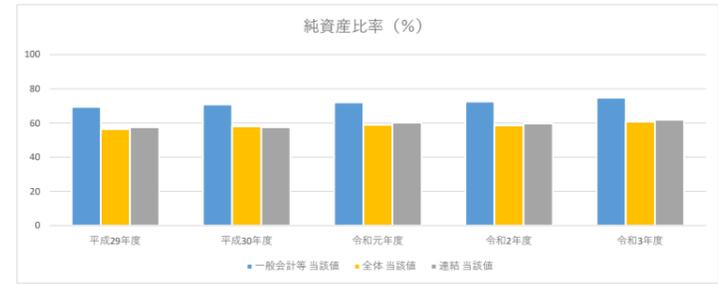
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

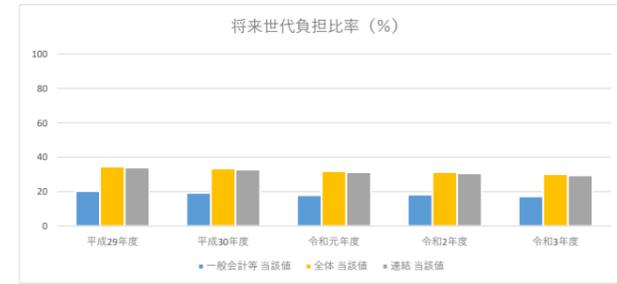
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純資産	18,918	19,647	20,112	21,111	22,812
	資産合計	27,263	27,736	27,932	29,103	30,529
	当該値	69.4	70.8	72.0	72.5	74.7
全体	純資産	20,930	21,457	21,916	22,756	24,555
	資産合計	37,101	36,978	37,190	38,919	40,420
	当該値	56.4	58.0	58.9	58.5	60.8
連結	純資産	22,413	22,981	23,445	24,275	26,029
	資産合計	38,942	39,957	38,965	40,637	42,065
	当該値	57.6	57.5	60.2	59.7	61.9



⑤将来世代負担比率(%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	将来世代負担率 ※1	4,701	4,466	4,155	4,235	4,079
	※2	23,171	23,209	23,233	23,242	23,749
	当該値	20.3	19.2	17.9	18.2	17.2
全体	将来世代負担率 ※1	10,952	10,553	10,031	9,965	9,734
	※2	31,715	31,538	31,444	31,763	32,295
	当該値	34.5	33.5	31.9	31.4	30.1
連結	将来世代負担率 ※1	11,281	10,825	10,254	10,142	9,885
	※2	33,193	32,985	32,824	33,083	33,557
	当該値	34.0	32.8	31.2	30.7	29.5

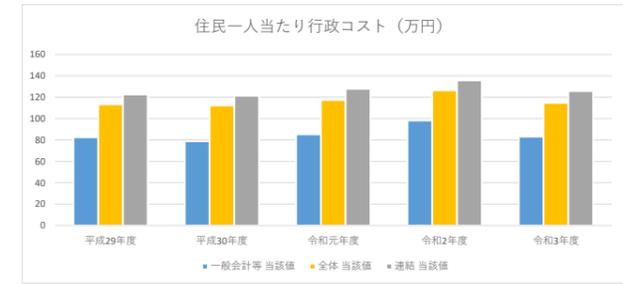
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

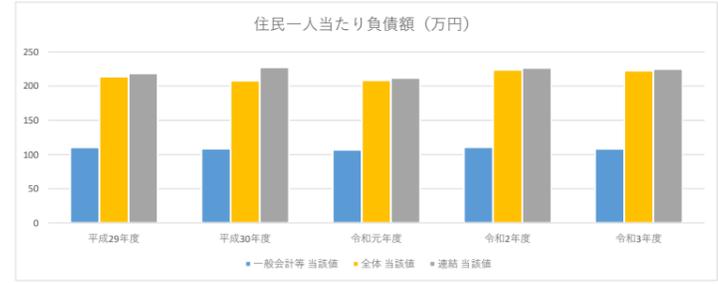
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	総行政コスト	624,236	588,482	624,242	710,048	592,473
	人口	7,560	7,465	7,326	7,224	7,128
	当該値	82.6	78.8	85.2	98.3	83.1
全体	総行政コスト	856,432	838,402	860,925	913,562	817,562
	人口	7,560	7,465	7,326	7,224	7,128
	当該値	113.3	112.3	117.5	126.5	114.7
連結	総行政コスト	927,079	906,064	937,065	981,054	895,917
	人口	7,560	7,465	7,326	7,224	7,128
	当該値	122.6	121.4	127.9	135.8	125.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

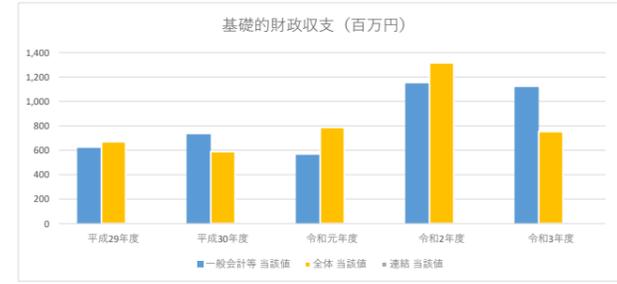
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	負債合計	834,545	808,847	781,975	799,279	771,689
	人口	7,560	7,465	7,326	7,224	7,128
	当該値	110.4	108.4	106.7	110.6	108.3
全体	負債合計	1,617,109	1,552,115	1,527,395	1,616,312	1,586,439
	人口	7,560	7,465	7,326	7,224	7,128
	当該値	213.9	207.9	208.5	223.7	222.6
連結	負債合計	1,652,817	1,697,688	1,551,933	1,636,164	1,603,629
	人口	7,560	7,465	7,326	7,224	7,128
	当該値	218.6	227.4	211.8	226.5	225.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	経常収支 ※1	1,263	1,194	898	2,423	1,527
	経常収支 ※2	△ 644	△ 463	△ 335	△ 1,275	△ 409
	当該値	619	731	563	1,148	1,118
全体	経常収支 ※1	1,374	1,289	1,185	2,688	1,715
	経常収支 ※2	△ 704	△ 700	△ 397	△ 1,372	△ 961
	当該値	670	589	788	1,317	754
連結	経常収支 ※1	-	-	-	-	-
	経常収支 ※2	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-

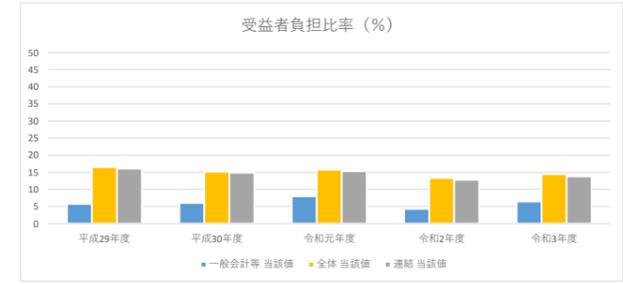
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	経常収益	379	377	539	269	372
	経常費用	6,620	6,261	6,782	6,248	5,763
	当該値	5.7	6.0	8.0	4.3	6.4
全体	経常収益	1,694	1,484	1,618	1,239	1,290
	経常費用	10,281	9,781	10,256	9,313	8,936
	当該値	16.5	15.2	15.8	13.3	14.4
連結	経常収益	1,778	1,566	1,700	1,281	1,350
	経常費用	11,072	10,540	11,100	10,031	9,775
	当該値	16.1	14.9	15.3	12.8	13.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、公営事業会計の資産が大きいため、各年度、全体において増加しています。また、当年度において一般会計等、全体、連結の資産額は増加しています。

歳入額対資産比率は一般会計等における当該値の増加の影響で全体においても増加しています。なお、総務省『統一的な基準』に則り、連結の資金収支計算書の内訳は作成していないため、歳入額対資産比率は算出していません。

有形固定資産減価償却率は、公営事業会計の償却資産の償却率が低い影響で全体において各年度当該値は減少しています。これにより資産の老朽化への対応は、一般会計等に重点をおく必要があることがわかります。また、当年度は全体・連結において当該値が増加しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が各年度、全体会計から当該値が減少しているため、公営事業会計における負債が大きいです。

将来世代負担比率は減少傾向にあります。なお、全体、連結の将来世代負担比率は特別地方債の残高を除く前の参考値として算出しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別会計の純行政コストが大きいため、各年度全体において増加しています。当年度においては一般会計等における純行政コストの減少の影響があり、全体・連結においても当該値が減少しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、各年度全体において増加しています。これは公営企業会計に負債が多くなることによります。当年度においては一般会計等の負債の減少の影響で全体・連結ともに当該値が減少しています。

基礎的財政収支については、現状プラスの状態を推移しており、持続可能な財政運営がなされていると言えます。なお、総務省『統一的な基準』に則り、連結の資金収支計算書の内訳は作成していないため、連結の基礎的財政収支は算出していません。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は一般会計等における増加の影響で、全体・連結ともに増加しています。経常収益に関わるこの指標を参考に、町の施設の利用料等の検討を行うこととなります。